



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社グループは、平成 22 年 2 月 8 日付「調査委員会報告と過年度決算の訂正概要、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄（確認中）指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」といいます。）に係る損失処理等に関して、同日開催の当社取締役会において外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、当社およびビクターにおける過年度決算の訂正を行う方針を決定しておりました。

この方針に基づき、当社では、これまでに調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業および会計監査等を並行して進めてまいりました。この度、これらの作業を経て具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 21 年 10 月 29 日付「平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算短信」の一部訂正についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による記載形式ではわかりづらくなることから、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線_____を付して表示しております。

以 上

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 尾高 宏

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	203,950	—	△11,130	—	△14,624	—	△21,521	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△22.26	—
21年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	314,093	61,686	19.3	62.82
21年3月期	354,652	85,579	23.6	86.60

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 60,743百万円 21年3月期 83,735百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	—	△3,500	—	△10,500	—	△20,000	—	△20.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注1) 平成21年3月期の業績は、取得企業である株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)の通期実績と日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)の下期実績を連結したものであり、平成22年3月期の業績予想とは単純に比較できないため、対前年比は表示しておりません。

(注2) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関連する事項については6ページを参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,090,002,015株	21年3月期	1,090,002,015株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	123,118,312株	21年3月期	123,115,713株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	966,884,767株	21年3月期第2四半期	一株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「当社」）は、平成20年10月1日付で日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）および株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の共同持株会社として発足しました。新しい企業グループとしてスタートを切るにあたり、①ケンウッドが会計上の取得企業となったことから、当社の平成21年3月期実績にはビクターの上期実績が連結されていないこと、②構造改革によって非中核事業の譲渡・終息や不採算事業の絞り込みを実施し、ビクターとケンウッド（以下「両社」）の基幹事業を4つの事業セグメントに再編成したこと、③ビクターの売上高の算定方法をネット方式（顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式）に変更したことなどから、当第2四半期は前年同期との単純比較ができませんので、前年同期実績については記載しておりません。

（当第2四半期の概況）

当第2四半期の世界経済は、米国の金融不安に端を発した昨秋以降の経済危機による景気低迷が続いておりますが、各国の積極的な景気対策の効果もあり、一部では回復の兆しも見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期の現行事業の販売は想定どおりに回復しました。また、これまでの構造改革や追加施策の効果および統合効果により、業務用システム事業の業務用無線機器分野やカーエレクトロニクス事業の損益が回復したことから、現行事業の全社営業利益も想定どおりに黒字を確保しました。

一方、当社グループでは、平成21年10月23日に公表しました「事業構造改革にともなう損失処理および平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、ビクターの海外販売会社を中心に、当第1四半期も不振が続いたホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を推進し、欧州（ロシアを含む）や中国のビクターの海外販売会社において、積極的に資産の圧縮を行い、財務・コスト構造の再構築をはかるとともに、将来に向けてホーム&モバイルエレクトロニクス事業の収益基盤を強化するため、主にディスプレイに関する現地ディーラーとの共同販売促進費の負担関係の見直しや在庫の再評価による損失処理、加えて上記の事業構造改革にともなう構造改革費用など、営業費用約55億円、営業外費用約12億円、特別損失約9億円の総額76億円を当第2四半期に計上いたしました。

これにより、平成21年10月23日に公表しましたとおり、当第2四半期の最終的な損益は、平成21年7月31日に公表した業績予想を大きく下回りました。

当第1四半期との比較では、現行事業の販売、損益が大幅に改善しており、上記の一時的な損失処理を加えた当第2四半期の最終的な営業利益は当第1四半期実績より改善しましたが、経常利益、四半期純利益は当第1四半期実績より悪化しました。

なお、当第2四半期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は米ドル：約94円、ユーロ：約134円でした。

***売上高**

当第2四半期の売上高は、欧州を中心にホーム&モバイルエレクトロニクス事業の回復が遅れましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の業務用無線機器分野の販売が順調に回復したことから、全社では1,048億41百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は想定どおりの2,039億50百万円となりました。

当第1四半期との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の販売が減少しましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の販売が回復に転じたことから、5.8%の増収となりました。

***営業利益**

前述の一時的な損失処理を除く当第2四半期の現行事業の営業利益は、これまでの構造改革や追加施策の効果および統合効果により、業務用システム事業の業務用無線機器分野が黒字に回復したことに加え、カーエレクトロニクス事業が市販、OEMの両分野とも想定以上に回復し、経営統合以降初めて黒字となったことから、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業や業務用システム事業のプロシステム分野の回復遅れを補い、全社では想定どおり約4億円の黒字となりました。

しかしながら、前述の損失処理として営業費用約55億円を計上したことから、当第2四半期の最終的な営業利益は51億3百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は想定を大きく下回る111億30百万円の損失となりました。

なお、追加施策によるコスト削減効果は約64億円、コストシナジー効果は約16億円、経営統合による会計上の効果は約9億円でした。

当第1四半期との比較では、前述の損失処理の影響によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の損益が悪化しましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の損益改善により、約9億円の改善となりました。

*経常利益

当第2四半期の経常利益は、営業利益の悪化に加え、前述の損失処理として営業外費用約12億円を計上したことから、75億63百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の経常利益は想定を大きく下回る146億24百万円の損失となりました。

なお、経営統合にともなって生じた「負のれん」の償却額など会計上の効果は約5億円でした。

当第1四半期との比較では、営業利益が改善したものの、前述の損失処理の影響により、約5億円の悪化となりました。

*四半期純利益

当第2四半期の四半期純利益は、経常利益の悪化に加え、前述の損失処理として特別損失約9億円を計上したことから、134億80百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は想定を大きく下回る215億21百万円の損失となりました。

なお、追加施策に要する費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引き当て済みであったことや、経営統合にともない連結納税制度を適用したことが合計約23億円の会計上の効果となりました。

当第1四半期との比較では、前述の損失処理の影響により、約54億円の悪化となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		22年3月期 第2四半期 連結累計 期間	22年3月期 第2四半期	(参考) 22年3月期 第1四半期
カーエレクトロニクス事業	売上高	51,405	26,577	24,827
	営業利益	<u>△568</u>	<u>1,042</u>	<u>△1,611</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	78,474	38,600	39,874
	営業利益	<u>△10,036</u>	<u>△6,818</u>	<u>△3,218</u>
業務用システム事業	売上高	44,576	24,582	19,993
	営業利益	<u>△1,315</u>	298	<u>△1,614</u>
エンタテインメント事業	売上高	23,566	11,897	11,669
	営業利益	<u>△247</u>	<u>△266</u>	<u>18</u>
その他	売上高	5,926	3,183	2,743
	営業利益	<u>1,037</u>	<u>640</u>	<u>397</u>
合計	売上高	<u>203,950</u>	<u>104,841</u>	<u>99,109</u>
	営業利益	<u>△11,130</u>	<u>△5,103</u>	<u>△6,026</u>
	経常利益	<u>△14,624</u>	<u>△7,563</u>	<u>△7,061</u>
	四半期純利益	<u>△21,521</u>	<u>△13,480</u>	<u>△8,041</u>

*カーエレクトロニクス事業

昨秋以降、当社グループ最大の課題となっていたカーエレクトロニクス事業は、当第1四半期に続いて市販分野の販売が回復し、主要地域のマーケットシェアが前年同期に比べて大幅にアップしました。また、OEM分野でも、これまでの事業構造改革の効果に加え、各国の自動車購入促進策の効果により国内向けカーナビゲーションシステムや海外向け車載機器用CD/DVDメカの販売が増加しました。

これにより、当第2四半期の売上高は265億77百万円、営業利益は市販、OEMの両分野とも経営統合以降初めて黒字化して10億42百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は514億5百万円、営業損失は5億68百万円に縮小しました。

当第1四半期との比較では、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は7.0%増加し、営業利益は約27億円改善して黒字転換しました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、これまでの事業構造改革の効果により、ホームオーディオ分野が黒字化しました。一方、ディスプレイ分野は、欧州での回復遅れや調達コストの高騰の影響を受け、カムコーダー分野も、新商品効果などにより国内での販売が好調に推移したものの、欧州を中心とする海外での競争激化や低価格モデルへの需要シフトなどの影響を受けました。

これにより、当第2四半期の売上高は386億0百万円、前述の構造改革にともなう損失処理を加えた営業損失は68億18百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は784億74百万円、営業損失は100億36百万円となりました。

当第1四半期との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業全体の売上高は3.2%減少し、営業利益も約36億円悪化しましたが、前述の損失処理を除く現行事業の営業損失は半減しました。

*業務用システム事業

業務用システム事業では、本年4月以降、業務用無線機器分野で、米国における公共安全向け投資予算の政策的な見直しおよび一時的な執行先送りの影響により、公共安全向けの受注が大幅に減少していましたが、当第2四半期に入って、先送りされた投資予算が執行されはじめたことにより受注が回復し、黒字回復しました。一方、プロシステム分野では、民間設備投資の抑制による需要の減少や、それにとともなう価格下落の影響を受け、回復が遅れました。

これにより、当第2四半期の売上高は245億82百万円、営業利益は黒字化して2億98百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は445億76百万円、営業損失は13億15百万円に縮小しました。

当第1四半期との比較では、業務用システム事業全体の売上高は23.0%増加し、営業利益は約19億円改善して黒字転換しました。

*エンタテインメント事業

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスでは大型作品のヒットがあったものの、その他の新譜や旧譜の販売が振るいませんでした。また、音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスでは、凸版印刷株式会社との資本業務提携による業容拡大の効果はありましたが、音楽ソフトのヒット作品が少なかったことなどから、受託量が減少しました。

これにより、当第2四半期の売上高は118億97百万円、営業損失は2億66百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は235億66百万円、営業損失は2億47百万円となりました。

当第1四半期との比較では、エンタテインメント事業全体の売上高は2.0%増加し、営業利益は約3億円悪化しました。

平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、「平成22年3月期第1四半期決算短信」（平成21年7月31日公表）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当期の重点施策の一つである「キャッシュの増出」に基づき、売上債権、棚卸資産、土地・建物などの資産の圧縮をはかった結果、有利子負債を約151億円減少させ、四半期純損失を計上した中でも営業キャッシュ・フローは約86億円の収入となりました。

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、当第2四半期連結累計期間において、売上債権の減少や棚卸資産の圧縮に加え、土地・建物など有形固定資産の一部を売却したことなどにより、前期末比で約406億円減の3,140億93百万円となりました。

*負債

有利子負債は、当第2四半期連結累計期間において、ケンウッドが保有していた当社株式の自己株式化にともなうそれに関連する短期借入金（150億円）を返済したことなどにより、前期末比で約151億円減の1,175億85百万円となり、負債合計は前期末比で約167億円減の2,524億6百万円となりました。また、ネットデットは前期末比で約70億円減の732億20百万円となりました。

***純資産**

株主資本合計は、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を計上したことにより、前期末比で約213億円減の807億93百万円となり、純資産合計は、前期末比で約239億円減の616億86百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)***営業活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益は198億23百万円の損失となったものの、売上債権や棚卸資産の圧縮、仕入債務の増加による必要運転資金の改善により、86億47百万円の収入となりました。

***投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間では、固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得により、9億5百万円の支出となりました。

***財務活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間では、無担保社債の一部の償還や長期借入金の返済による有利子負債の圧縮により、157億25百万円の支出となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物については、436億90百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

これまでの各種構造改革や統合効果によってカーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野など主力事業の損益は回復に転じていることに加え、前述の事業構造改革にともなう一時的な損失処理によって、ビクターの海外販売会社を中心に将来のリスク要因と費用を大幅に減少させ、主に不振が続いているホーム&モバイルエレクトロニクス事業の財務・コスト構造の再構築に着手いたしました。

当第3四半期以降は、本日別途発表しました「事業構造改革アクションプランに関するお知らせ」に記載のアクションプランに沿って、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業構造改革を完遂し、同事業の収益改革を一段と推進することに加え、回復が遅れているプロシステム分野でも事業構造改革に取り組み、すでに回復を見せている業務用無線機器分野とともに業務用システム事業の強固な収益基盤を再構築してまいります。

その上で、市場プレゼンスの高いビデオカメラなどのデジタル・イメージング事業や、プロシステムなどのビジネス・ソリューション事業を中心に、得意とする事業分野を集中強化し、ビクターの事業の新たな発展へ向けた再出発をはかってまいります。

これによって、現行事業で黒字回復した当第2四半期の流れを加速し、右肩上がりで当下期の業績回復に弾みをつけて、平成21年10月23日に公表しました通期業績予想の達成を目指していく所存です。

当期の中間配当につきましては、期初予想のとおり見送らせていただきます。また、期末配当につきましては、これまで未定としておりましたが、本日別途発表の「平成22年3月期（第2期）配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績および通期業績予想をふまえ、見送る予定とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は381百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ87百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2. 管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は543百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ543百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,365	52,417
受取手形及び売掛金	73,071	78,743
商品及び製品	39,861	48,843
仕掛品	4,659	5,314
原材料及び貯蔵品	13,301	14,305
その他	15,923	16,876
貸倒引当金	<u>△3,617</u>	<u>△2,911</u>
流動資産合計	<u>187,566</u>	<u>213,588</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,894	22,765
機械装置及び運搬具（純額）	7,553	8,172
工具、器具及び備品（純額）	8,911	10,514
土地	51,409	57,508
建設仮勘定	1,884	4,172
有形固定資産合計	<u>90,654</u>	<u>103,134</u>
無形固定資産		
のれん	5,411	5,580
ソフトウェア	8,982	9,015
その他	5,121	5,503
無形固定資産合計	<u>19,514</u>	<u>20,100</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	4,468
その他	11,064	13,476
貸倒引当金	△451	△738
投資その他の資産合計	<u>15,853</u>	<u>17,206</u>
固定資産合計	<u>126,022</u>	<u>140,441</u>
繰延資産	503	622
資産合計	<u>314,093</u>	<u>354,652</u>

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,560	30,391
短期借入金	<u>89,985</u>	<u>91,101</u>
1年内償還予定の社債	—	20,960
未払費用	<u>47,309</u>	<u>48,731</u>
未払法人税等	1,637	1,457
製品保証引当金	<u>3,045</u>	3,452
返品調整引当金	1,230	1,401
構造改革引当金	1,004	3,744
その他	<u>15,889</u>	<u>14,650</u>
流動負債合計	<u>194,663</u>	<u>215,892</u>
固定負債		
社債	20,000	20,600
長期借入金	7,600	—
退職給付引当金	<u>15,877</u>	<u>17,422</u>
負ののれん	<u>1,622</u>	<u>2,433</u>
その他	<u>12,643</u>	<u>12,725</u>
固定負債合計	<u>57,743</u>	<u>53,181</u>
負債合計	<u>252,406</u>	<u>269,073</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	<u>△20,087</u>	<u>1,174</u>
自己株式	<u>△20,261</u>	<u>△20,261</u>
株主資本合計	<u>80,793</u>	<u>102,055</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	△401
繰延ヘッジ損益	651	39
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	<u>△23,869</u>	<u>△20,912</u>
評価・換算差額等合計	<u>△20,050</u>	<u>△18,320</u>
新株予約権	20	—
少数株主持分	<u>922</u>	<u>1,843</u>
純資産合計	<u>61,686</u>	<u>85,579</u>
負債純資産合計	<u>314,093</u>	<u>354,652</u>

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	203,950
売上原価	144,281
売上総利益	59,669
販売費及び一般管理費	70,799
営業損失(△)	△11,130
営業外収益	
受取利息	88
受取配当金	198
負ののれん償却額	811
その他	591
営業外収益合計	1,689
営業外費用	
支払利息	1,547
その他	3,635
営業外費用合計	5,183
経常損失(△)	△14,624
特別利益	
退職給付引当金戻入額	321
その他	229
特別利益合計	551
特別損失	
固定資産除却損	458
固定資産売却損	2,356
その他	2,934
特別損失合計	5,750
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,823
法人税、住民税及び事業税	1,321
法人税等調整額	385
法人税等合計	1,707
少数株主損失(△)	△9
四半期純損失(△)	△21,521

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
売上高	104,841
売上原価	72,949
売上総利益	31,892
販売費及び一般管理費	36,995
営業損失（△）	△5,103
営業外収益	
受取利息	36
負ののれん償却額	405
その他	260
営業外収益合計	702
営業外費用	
支払利息	763
借入手数料	697
その他	1,701
営業外費用合計	3,162
経常損失（△）	△7,563
特別利益	
関係会社清算益	44
その他	66
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産除却損	444
固定資産売却損	2,293
その他	1,993
特別損失合計	4,731
税金等調整前四半期純損失（△）	△12,184
法人税、住民税及び事業税	941
法人税等調整額	350
法人税等合計	1,292
少数株主利益	4
四半期純損失（△）	△13,480

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△19,823</u>
減価償却費	10,029
のれん償却額	163
負ののれん償却額	<u>△811</u>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	<u>△1,568</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	455
受取利息及び受取配当金	△286
支払利息	<u>1,547</u>
固定資産除却損	458
固定資産売却損益(△は益)	2,294
売上債権の増減額(△は増加)	<u>4,779</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>9,502</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	5,121
構造改革引当金の増減額(△は減少)	△2,740
未払費用の増減額(△は減少)	<u>△915</u>
その他	<u>3,010</u>
小計	<u>11,219</u>
利息及び配当金の受取額	286
利息の支払額	△1,605
法人税等の支払額	△1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,647</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,896
有形固定資産の売却による収入	5,110
無形固定資産の取得による支出	△2,255
その他	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△905</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	<u>12,590</u>
長期借入れによる収入	13,700
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△21,531
その他	<u>△484</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,725</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△788</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△8,772</u>
現金及び現金同等物の期首残高	52,393
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>43,690</u>

【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成22年3月期 第2四半期決算短信

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,405	78,474	44,576	23,566	5,926	203,950	—	203,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,267	2,016	—	—	20	4,303	(4,303)	—
計	53,673	80,490	44,576	23,566	5,947	208,253	(4,303)	203,950
営業利益又は営業損失(△)	△568	△10,036	△1,315	△247	1,037	△11,130	—	△11,130

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

(事業区分の変更)

当社の子会社であるビクターにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたこととともない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を第1四半期連結会計期間より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したこととともない、第1四半期連結会計期間より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来の事業区分によった場合の、当第2四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,405	79,849	44,702	23,566	4,425	203,950	—	203,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	2,016	—	—	20	2,532	(2,532)	—
計	51,901	81,865	44,702	23,566	4,445	206,482	(2,532)	203,950
営業利益又は営業損失(△)	△458	△7,618	△1,676	△247	△1,129	△11,130	—	△11,130

なお、当社は、平成20年10月1日付で、ビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

そのため、前年の第2四半期連結累計期間の連結財務諸表を作成していないことから、前第2四半期連結累計期間の変更後の区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は記載していません。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ(内販)
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の業務用システム事業の売上高は 381百万円増加し、営業損失は 87百万円減少しています。

管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のエンタテインメント事業の売上高は 543百万円増加し、営業損失は 543百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,924	56,484	42,332	24,137	1,070	203,950	—	203,950
(2) セグメント間の内部売上高	71,933	101	1,172	51,882	3	125,093	(125,093)	—
計	151,857	56,586	43,505	76,020	1,073	329,044	(125,093)	203,950
営業利益又は営業損失(△)	△4,721	159	△5,219	△412	45	△10,149	△980	△11,130

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 米州 | アメリカ、カナダ、パナマ |
| (2) 欧州 | ドイツ、フランス、イギリス |
| (3) アジア | 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦 |
| (4) その他の地域 | オーストラリア |

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は 381百万円増加し、営業損失は87百万円減少しています。

管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は 543百万円増加し、営業損失は 543百万円減少しています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	58,162	43,001	26,460	6,259	133,884
II. 連結売上高 (百万円)					203,950
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合 (%)	28.5	21.1	13.0	3.1	65.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2)欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3)アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4)その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 尾高 宏

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 045-444-5232

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	203,324	—	△7,809	—	△10,955	—	△16,849	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△17.43	—
21年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	305,343	55,130	17.7	56.05
21年3月期	344,077	74,439	21.1	75.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 54,197百万円 21年3月期 72,595百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	—	△3,500	—	△10,500	—	△20,000	—	△20.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注1) 平成21年3月期の業績は、取得企業である株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)の通期実績と日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)の下期実績を連結したものであり、平成22年3月期の業績予想とは単純に比較できないため、対前年比は表示していません。

(注2) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関連する事項については6ページを参照して下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,090,002,015株	21年3月期	1,090,002,015株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	123,118,312株	21年3月期	12,311,573株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	966,884,767株	21年3月期第2四半期	一株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「当社」）は、平成20年10月1日付で日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）および株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の共同持株会社として発足しました。新しい企業グループとしてスタートを切るにあたり、①ケンウッドが会計上の取得企業となったことから、当社の平成21年3月期実績にはビクターの上期実績が連結されていないこと、②構造改革によって非中核事業の譲渡・終息や不採算事業の絞り込みを実施し、ビクターとケンウッド（以下「両社」）の基幹事業を4つの事業セグメントに再編成したこと、③ビクターの売上高の算定方法をネット方式（顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式）に変更したことなどから、当第2四半期は前年同期との単純比較ができませんので、前年同期実績については記載しておりません。

（当第2四半期の概況）

当第2四半期の世界経済は、米国の金融不安に端を発した昨秋以降の経済危機による景気低迷が続いておりますが、各国の積極的な景気対策の効果もあり、一部では回復の兆しも見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期は、販売の回復や、これまでの構造改革、追加施策の効果及び統合効果により、売上高、損益とも回復に転じました。

なお、当第2四半期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は米ドル：約94円、ユーロ：約134円でした。

***売上高**

当第2四半期の売上高は、欧州を中心にホーム&モバイルエレクトロニクス事業の回復が遅れましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の業務用無線機器分野の販売が順調に回復したことから、全社では1,047億46百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,033億24百万円となりました。

当第1四半期との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の販売が減少しましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の販売が回復に転じたことから、6.3%の増収となりました。

***営業利益**

当第2四半期の営業利益は、これまでの構造改革や追加施策の効果および統合効果により、業務用システム事業の業務用無線機器分野が黒字に回復したことに加え、カーエレクトロニクス事業が市販、OEMの両分野とも回復し、経営統合以降初めて黒字となったことから、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業や業務用システム事業のプロシステム分野の回復遅れを補い、全社では約9億円の損失にとどまり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は78億9百万円の損失となりました。

なお、追加施策によるコスト削減効果は約64億円、コストシナジー効果は約16億円、経営統合による会計上の効果は約9億円でした。

当第1四半期との比較では、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の損益改善により、約59億円の改善となりました。

***経常利益**

当第2四半期の経常利益は、23億91百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の経常利益は109億55百万円の損失となりました。

なお、経営統合にともなって生じた会計上の効果は約1億円でした。

当第1四半期との比較では、営業利益の改善により、約62億円の改善となりました。

***四半期純利益**

当第2四半期の四半期純利益は、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革費用などの特別損失約39億円を計上したことから、73億5百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は168億49百万円の損失となりました。

なお、追加施策に要する費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引き当て済みであったことや、経営統合にともない連結納税制度を適用したことが合計約23億円の会計上の効果となりました。

当第1四半期との比較では、特別損失が増加したものの、経常利益の改善により、約22億円の改善となりました。

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		22年3月期 第2四半期 連結累計 期間	22年3月期 第2四半期	(参考) 22年3月期 第1四半期
カーエレクトロニクス事業	売上高	51,405	26,577	24,827
	営業利益	<u>△590</u>	<u>989</u>	<u>△1,580</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	<u>77,848</u>	<u>38,504</u>	<u>39,343</u>
	営業利益	<u>△6,560</u>	<u>△2,718</u>	<u>△3,841</u>
業務用システム事業	売上高	44,576	24,582	19,993
	営業利益	<u>△1,317</u>	298	<u>△1,616</u>
エンタテインメント事業	売上高	23,566	11,897	11,669
	営業利益	<u>△305</u>	<u>△100</u>	<u>△205</u>
その他	売上高	5,926	3,183	2,743
	営業利益	<u>963</u>	<u>594</u>	<u>369</u>
合計	売上高	<u>203,324</u>	<u>104,746</u>	<u>98,578</u>
	営業利益	<u>△7,809</u>	<u>△935</u>	<u>△6,873</u>
	経常利益	<u>△10,955</u>	<u>△2,391</u>	<u>△8,564</u>
	四半期純利益	<u>△16,849</u>	<u>△7,305</u>	<u>△9,543</u>

*カーエレクトロニクス事業

昨秋以降、当社グループ最大の課題となっていたカーエレクトロニクス事業は、当第1四半期に続いて市販分野の販売が回復し、主要地域のマーケットシェアが前年同期に比べて大幅にアップしました。また、OEM分野でも、これまでの事業構造改革の効果に加え、各国の自動車購入促進策の効果により国内向けカーナビゲーションシステムや海外向け車載機器用CD/DVDメカの販売が増加しました。

これにより、当第2四半期の売上高は265億77百万円、営業利益は市販、OEMの両分野とも経営統合以降初めて黒字化して9億89百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は514億5百万円、営業損失は5億90百万円に縮小しました。

当第1四半期との比較では、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は7.0%増加し、営業利益は約26億円改善して黒字転換しました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、これまでの事業構造改革の効果により、ホームオーディオ分野が黒字化しました。一方、ディスプレイ分野は、欧州での回復遅れや調達コストの高騰の影響を受け、カムコーダー分野も、新商品効果などにより国内での販売が好調に推移したものの、欧州を中心とする海外での競争激化や低価格モデルへの需要シフトなどの影響を受けました。

これにより、当第2四半期の売上高は385億4百万円、営業損失は27億18百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は778億48百万円、営業損失は65億60百万円となりました。

当第1四半期との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業全体の売上高は2.1%減少したものの、営業利益は約11億円改善しました。

*業務用システム事業

業務用システム事業では、本年4月以降、業務用無線機器分野で、米国における公共安全向け投資予算の政策的な見直しおよび一時的な執行先送りの影響により、公共安全向けの受注が大幅に減少していましたが、当第2四半期に入って、先送りされた投資予算が執行されはじめたことにより受注が回復し、黒字回復しました。一方、プロシステム分野では、民間設備投資の抑制による需要の減少や、それにとまう価格下落の影響を受け、回復が遅れました。

これにより、当第2四半期の売上高は245億82百万円、営業利益は黒字化して2億98百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は445億76百万円、営業損失は13億17百万円に縮小しました。

当第1四半期との比較では、業務用システム事業全体の売上高は23.0%増加し、営業利益は約19億円改善して黒

*エンタテインメント事業

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスでは大型作品のヒットがあったものの、その他の新譜や旧譜の販売が振るいませんでした。また、音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスでは、凸版印刷株式会社との資本業務提携による業容拡大の効果はありましたが、音楽ソフトのヒット作品が少なかったことなどから、受託量が減少しました。

これにより、当第2四半期の売上高は118億97百万円、営業損失は1億円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は235億66百万円、営業損失は3億5百万円となりました。

当第1四半期との比較では、エンタテインメント事業全体の売上高は2.0%増加し、営業利益は約1億円改善しました。

平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、「平成22年3月期第1四半期決算短信」（平成21年7月31日公表）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当期の重点施策の一つである「キャッシュの増出」に基づき、売上債権、棚卸資産、土地・建物などの資産の圧縮をはかった結果、有利子負債を約155億円減少させ、四半期純損失を計上した中でも営業キャッシュ・フローは約91億円の収入となりました。

（資産、負債、純資産等の状況に関する分析）

*資産

総資産は、当第2四半期連結累計期間において、売上債権の減少や棚卸資産の圧縮に加え、土地・建物など有形固定資産の一部を売却したことなどにより、前期末比で約387億円減の3,053億43百万円となりました。

*負債

有利子負債は、当第2四半期連結累計期間において、ケンウッドが保有していた当社株式の自己株式化にともなってそれに関連する短期借入金（150億円）を返済したことなどにより、前期末比で約155億円減の1,186億21百万円となり、負債合計は前期末比で約194億円減の2,502億13百万円となりました。また、ネットデットは前期末比で約68億円減の748億56百万円となりました。

*純資産

株主資本合計は、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を計上したことにより、前期末比で約166億円減の735億27百万円となり、純資産合計は、前期末比で約193億円減の551億30百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益は150億82百万円の損失となったものの、売上債権や棚卸資産の圧縮、仕入債務の増加による必要運転資金の改善により、91億8百万円の収入となりました。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間では、固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得により、9億5百万円の支出となりました。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間では、無担保社債の一部の償還や長期借入金の返済による有利子負債の圧縮により、161億87百万円の支出となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物については、436億90百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

これまでの各種構造改革や統合効果によってカーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野など主力事業の損益が回復に転じていることに加え、ビクターの海外販売会社を中心に将来のリスク要因と費用を大幅に減少させ、主に不振が続いているホーム&モバイルエレクトロニクス事業の財務・コスト構造の再構築に着手いたしました。

当第3四半期以降は、本日別途発表しました「事業構造改革アクションプランに関するお知らせ」に記載のアクションプランに沿って、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業構造改革を完遂し、同事業の収益改革を一段と推進することに加え、回復が遅れているプロシステム分野でも事業構造改革に取り組み、すでに回復を見せている業務用無線機器分野とともに業務用システム事業の強固な収益基盤を再構築してまいります。

その上で、市場プレゼンスの高いビデオカメラなどのデジタル・イメージング事業や、プロシステムなどのビジネス・ソリューション事業を中心に、得意とする事業分野を集中強化し、ビクターの事業の新たな発展へ向けた再出発をはかってまいります。

これによって、右肩上がりで当下期の業績回復に弾みをつけて、平成21年10月23日に公表しました通期業績予想の達成を目指していく所存です。

当期の中間配当につきましては、期初予想のとおり見送らせていただきます。また、期末配当につきましては、これまで未定としておりましたが、本日別途発表の「平成22年3月期（第2期）配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績および通期業績予想をふまえ、見送る予定とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は 381百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等

調整前四半期純損失は、それぞれ87百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2. 管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は543百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ543百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となり、前連結会計年度において30,734百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当第2四半期連結累計期間においても16,849百万円の四半期純損失を計上しています。また、ビクターにおいては、平成16年3月期より前連結会計年度まで連続して当期純損失を計上するとともに当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しています。さらに、平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当第2四半期連結会計期間末において、ビクターにおけるシンジケートローンによるコミットメントライン契約及びターム・ローン契約に付されている連結株主資本にかかる財務制限条項に抵触しました。これらの状況により、当社グループにおいては当第2四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

ビクターにおいては、財務制限条項に抵触したローン契約のうち、シンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円）については当該契約にかかる財務制限条項を削除する変更合意書を交わすほか、ターム・ローン契約（総額3,000百万円）については貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権放棄について合意を取り付けており、これらにより、期限の利益喪失による即時返済を要求されるおそれは解消しています。また、今後、上記のシンジケートローン及びターム・ローンを含む銀行借入金の借り換えや返済が控えていますが、主要取引金融機関よりは継続的な支援方針をいただいています。

このほか、当社グループは、これまでの構造改革の効果や統合効果によって売上・収益が回復しているカーエレクトロニクス事業を基盤として、平成21年10月に策定した下記の事業構造改革アクションプランを実行に移し、全社の売上・収益回復に取り組んでいます。

①ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

業績回復が遅れている欧州では、カムコーダーやプロシステム、カーエレクトロニクスなどに経営資源を集中し、不採算事業であるディスプレイ事業の大幅縮小を進めています。このディスプレイ事業の大幅縮小やカムコーダーなどの市場縮小に見合ったコスト構造への転換をはかるため、欧州域内の販売会社人員数を900人規模から500人規模へ削減することとし、現在、販売・物流・サービス体制の再編、縮小による固定費の大幅削減を進めています。また、ケンウッドとビクターの販売、物流、サービス体制の連携を強化するなど、業績の早期回復に向けた構造改革に取り組んでいます。

さらに、ディスプレイ事業に関しては、メキシコ工場での生産を終了し、欧州に続いて米州でもEMSの活用による低コストでの事業運営体制を整えました。また、タイ工場では人員数を1,000人規模から700人規模へ削減し、ディスプレイの生産を大幅に絞り込むとともに、業務用システム機器との並行生産体制を再整備し、ディスプレイ事業の構造改革の諸施策に目途をつけました。

また、カムコーダー事業でも損益の早期回復をはかるため、商品構成や市場価格の変化に合わせてマレーシア工場の人員数を1,900人規模から1,300人規模へ削減することとし、固定費削減を進めています。

中国においても、販売会社の体制縮小に取り組むとともに、ケンウッドとビクターの連携強化によるシナジー効果の拡大やプロシステム、プロジェクターへの注力による収益改善と成長戦略を推進しています。

②ビジネス・ソリューション事業

ビクター八王子工場などに分散していたビジネス・ソリューション事業部の営業、技術、サービス部門と育成事業部のB to Bビジネス部隊をビクター横浜本社に集結させ、カムコーダーなどとのシナジー効果が見込めるデジタル・イメージング事業部と共生させた上で、ビクター八王子工場を売却しました。また、ビジネス・

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成22年3月期 第2四半期決算短信

ソリューション事業部の技術者を営業へシフトさせ、受注拡大に向けた取り組みを強化するとともに、ビクター子会社であるビクターサービスエンジニアリング株式会社の保守・施工・修理部門と株式会社ケンウッド・コアを統合したビジネス・ソリューション会社「J&Kビジネスソリューション株式会社」を新設して、ビジネス・ソリューション事業の事業構造改革を推進しています。

③統合経営体制の強化

当社と事業会社との一体的統合経営体制の強化により、当社の業績回復を一層強力に推進しています。

④大幅な資産圧縮によるキャッシュの増出

たな卸資産の一層の圧縮と不動産の売却などを通じて、キャッシュの増出をはかっています。

上記に加え、当社グループでは、将来の成長戦略に向けて、過年度決算の訂正により毀損した企業基盤の再構築をはかるため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などをさらに進め、業績及び財務状況の早期回復を目指していきます。

なお、文中の将来に関する事項は、当訂正後平成22年3月期第2四半期決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものです。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,765	52,417
受取手形及び売掛金	67,839	73,221
商品及び製品	39,908	48,396
仕掛品	4,537	5,130
原材料及び貯蔵品	13,272	14,044
その他	16,429	15,979
貸倒引当金	△4,603	△3,485
流動資産合計	181,149	205,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,099	22,995
機械装置及び運搬具（純額）	5,586	6,932
工具、器具及び備品（純額）	8,610	10,388
土地	51,348	57,448
建設仮勘定	1,681	2,683
有形固定資産合計	88,325	100,448
無形固定資産		
のれん	5,411	5,580
ソフトウェア	8,978	9,010
その他	5,121	5,503
無形固定資産合計	19,510	20,095
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	4,468
その他	11,064	13,476
貸倒引当金	△451	△738
投資その他の資産合計	15,853	17,206
固定資産合計	123,690	137,750
繰延資産	503	622
資産合計	305,343	344,077

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,560	30,391
短期借入金	<u>91,021</u>	<u>92,540</u>
1年内償還予定の社債	—	20,960
未払費用	<u>45,915</u>	<u>46,751</u>
未払法人税等	1,637	1,457
製品保証引当金	<u>3,060</u>	3,452
返品調整引当金	1,230	1,401
構造改革引当金	1,004	3,744
その他	<u>15,258</u>	<u>17,757</u>
流動負債合計	<u>193,687</u>	<u>218,456</u>
固定負債		
社債	20,000	20,600
長期借入金	7,600	—
退職給付引当金	<u>16,148</u>	<u>17,691</u>
その他	<u>12,776</u>	<u>12,890</u>
固定負債合計	<u>56,525</u>	<u>51,181</u>
負債合計	<u>250,213</u>	<u>269,638</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	<u>△27,354</u>	<u>△10,764</u>
自己株式	<u>△20,261</u>	<u>△20,261</u>
株主資本合計	<u>73,527</u>	<u>90,116</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	△401
繰延ヘッジ損益	651	39
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	<u>△23,148</u>	<u>△20,113</u>
評価・換算差額等合計	<u>△19,329</u>	<u>△17,520</u>
新株予約権	20	—
少数株主持分	<u>912</u>	1,843
純資産合計	<u>55,130</u>	<u>74,439</u>
負債純資産合計	<u>305,343</u>	<u>344,077</u>

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	203,324
売上原価	149,075
売上総利益	54,248
販売費及び一般管理費	62,057
営業損失(△)	△7,809
営業外収益	
受取利息	88
受取配当金	198
為替差益	346
その他	591
営業外収益合計	1,224
営業外費用	
支払利息	1,515
その他	2,854
営業外費用合計	4,370
経常損失(△)	△10,955
特別利益	
固定資産売却益	62
退職給付引当金戻入額	321
事業構造改革費用戻入額	245
その他	167
特別利益合計	796
特別損失	
固定資産除却損	458
固定資産売却損	2,356
減損損失	451
事業構造改革費用	548
雇用構造改革費用	326
その他	781
特別損失合計	4,923
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,082
法人税、住民税及び事業税	1,321
法人税等調整額	466
法人税等合計	1,788
少数株主損失(△)	△21
四半期純損失(△)	△16,849

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
売上高	104,746
売上原価	75,142
売上総利益	29,603
販売費及び一般管理費	30,538
営業損失（△）	△935
営業外収益	
受取利息	36
為替差益	346
その他	260
営業外収益合計	643
営業外費用	
支払利息	731
借入手数料	697
その他	670
営業外費用合計	2,099
経常損失（△）	△2,391
特別利益	
固定資産売却益	16
関係会社清算益	44
事業構造改革費用戻入額	245
その他	50
特別利益合計	356
特別損失	
固定資産除却損	444
固定資産売却損	2,293
減損損失	451
事業構造改革費用	337
雇用構造改革費用	219
その他	158
特別損失合計	3,905
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,940
法人税、住民税及び事業税	941
法人税等調整額	430
法人税等合計	1,372
少数株主損失（△）	△7
四半期純損失（△）	△7,305

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,082
減価償却費	9,816
のれん償却額	163
減損損失	451
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	857
受取利息及び受取配当金	△286
支払利息	1,515
固定資産除却損	458
固定資産売却損益(△は益)	2,294
売上債権の増減額(△は増加)	4,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,716
仕入債務の増減額(△は減少)	5,121
構造改革引当金の増減額(△は減少)	△2,740
未払費用の増減額(△は減少)	△343
その他	△2,118
小計	11,680
利息及び配当金の受取額	286
利息の支払額	△1,605
法人税等の支払額	△1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,896
有形固定資産の売却による収入	5,110
無形固定資産の取得による支出	△2,255
その他	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,162
長期借入れによる収入	13,700
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△21,531
その他	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,772
現金及び現金同等物の期首残高	52,393
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成21年7月1日
 至 平成21年9月30日)

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となり、前連結会計年度において30,734百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当第2四半期連結累計期間においても16,849百万円の四半期純損失を計上しています。また、ビクターにおいては、平成16年3月期より前連結会計年度まで連続して当期純損失を計上するとともに当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しています。さらに、平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当第2四半期連結会計期間末において、ビクターにおけるシンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円。平成21年12月28日に同額、契約期間3ヶ月にて借り換え済み）及びターム・ローン契約（総額3,000百万円、平成21年9月より2年間の分割返済）に付されている連結株主資本にかかる財務制限条項に抵触しました。これらの状況により、当社グループにおいては当第2四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、これまでの構造改革の効果や統合効果によって売上・収益が回復しているカーエレクトロニクス事業を基盤として、平成21年10月に策定した事業構造改革アクションプランに従い、販売会社の人員削減を含む欧州構造改革や中国構造改革をはじめ、メキシコ工場での生産終了やタイ工場およびマレーシア工場の人員削減を含むホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業構造改革を完遂し、同事業の収益改革を一段と推進するとともに、回復が遅れている業務用システム事業で事業構造改革と受注拡大に向けた取り組みを強化し、全社の売上・収益回復に取り組んでいます。

さらに、将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築をはかるため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などからなる抜本的な再建計画の策定を進め、この実施により業績および財務状況の早期回復を目指していきます。

また、ビクターにおいては、財務制限条項に抵触した上記のローン契約のうち、シンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円）については変更合意書において当該契約にかかる財務制限条項を削除するとともに、平成22年3月末の契約更新についても取引金融機関より支援の方針を頂いており、ターム・ローン契約（総額3,000百万円）については貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けていますが、今後も、上記のシンジケートローンを含む銀行借入金の借り換えや返済が控えているため、主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。

これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、1年以内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,405	<u>77,848</u>	44,576	23,566	5,926	<u>203,324</u>	—	<u>203,324</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,267	2,016	—	—	20	4,303	(4,303)	—
計	53,673	<u>79,864</u>	44,576	23,566	5,947	<u>207,627</u>	(4,303)	<u>203,324</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△590</u>	<u>△6,560</u>	<u>△1,317</u>	<u>△305</u>	963	<u>△7,809</u>	—	<u>△7,809</u>

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

(事業区分の変更)

当社の子会社であるビクターにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたことにもない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を第1四半期連結会計期間より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したことにもない、第1四半期連結会計期間より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来による事業区分によった場合の、当第2四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,405	<u>79,223</u>	44,702	23,566	4,425	<u>203,324</u>	—	<u>203,324</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	2,016	—	—	20	2,532	(2,532)	—
計	51,901	<u>81,239</u>	44,702	23,566	4,445	<u>205,856</u>	(2,532)	<u>203,324</u>
営業損失(△)	<u>△546</u>	<u>△4,845</u>	<u>△1,678</u>	<u>△305</u>	<u>△434</u>	<u>△7,809</u>	—	<u>△7,809</u>

なお、当社は、平成20年10月1日付で、ビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

そのため、前年の第2四半期連結累計期間の連結財務諸表を作成していないことから、前第2四半期連結累計期間の変更後の区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は記載していません。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ(内販)
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の業務用システム事業の売上高は 381百万円増加し、営業損失は 87百万円減少しています。

管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のエンタテインメント事業の売上高は 543百万円増加し、営業損失は 543百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,924	56,484	41,675	24,168	1,070	203,324	—	203,324
(2) セグメント間の内部売上高	71,933	101	1,172	51,882	3	125,093	(125,093)	—
計	151,857	56,586	42,848	76,051	1,073	328,418	(125,093)	203,324
営業利益又は営業損失(△)	△4,223	73	△2,960	212	45	△6,853	△955	△7,809

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 米州 | アメリカ、カナダ、パナマ |
| (2) 欧州 | ドイツ、フランス、イギリス |
| (3) アジア | 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦 |
| (4) その他の地域 | オーストラリア |

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は 381百万円増加し、営業損失は87百万円減少しています。

管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は 543百万円増加し、営業損失は 543百万円減少しています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	58,162	42,345	26,491	6,259	133,258
II. 連結売上高 (百万円)					203,324
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合 (%)	28.6	20.8	13.0	3.1	65.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2)欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3)アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4)その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。